

## パブリックコメントに対する市の回答

- ・案件名 第3期伊東市人口ビジョン・総合戦略（諮問案）
- ・実施期間 令和7年10月1日（水）から令和7年10月31日（金）まで
- ・担当課 企画課
- ・意見提出数 1人・3件

第3期伊東市人口ビジョン・総合戦略（諮問案）に対して寄せられたご意見と市の考え方

No.	頁	意見内容	市の考え方
1		<b>【全体について】</b> （意見）第2期で提示された KPI の結果が何もない （理由）PDCA サイクルを謳っているのに、第2期での評価・反省もなく、一部項目のみ入れ替えられていて、実現性も全く担保されない、書面上だけの目標となってしまうと思われるため	総合戦略の実施に当たっては、毎年度その進捗を基本目標に係る数値目標や具体的な施策に係るKPIの達成度により検証し、別ページになりますが、市 HP にて公開しております。 <a href="https://www.city.ito.shizuoka.jp/gyosei/shiseijoho/itoshinotorikumi/keikaku_shisaku/4821.html">https://www.city.ito.shizuoka.jp/gyosei/shiseijoho/itoshinotorikumi/keikaku_shisaku/4821.html</a> また、外部有識者等を含む検証機関である「伊東市総合計画・総合戦略推進委員会」にて数値目標等の進捗管理及び施策の評価等を行っており、市HP（実績評価と同じページ）に議事録を公開しております。
2	36	<b>【年少人口の比較】</b> （意見）見通しの根拠を明確に示していただきたい （理由）R12年～R22年の10年間において、ほとんど減少が見られないのは、故意に作り上げた数字に感じられるため	人口ビジョンの人口推計を構成する要素には、自然増減と社会増減があります。自然増減は、出生数の減少と死亡数の増加により、今後も減少していくことが避けられない状況です。一方、社会増減につきましては、転出者数と転入者数によって算出されるため、政策効果による変動の余地があります。本市におきましては、社会増を目指す取組として、高校や地元企業との連携を強化することで郷土愛の醸成を図る環境づくりを進めるほか、子育て支援策及び子育て世代をターゲットとした移住定住支援策等の充実を図ることで、就学・就労世代に5年間で移動率10%の上乗せ効果を組み入れ、人口推計結果としております。

## パブリックコメントに対する市の回答

No.	頁	意見内容	市の考え方
3	37	【生産年齢人口の比較】 (意見)前述と同じく、きちんと根拠を示していただきたい (理由)あまりにも楽観的な数字となっている。後に記載されている事項を実施しても、こんな数字になるとは到底思えないため	No.2の回答のとおりです。